



日経 水フォーラム in 大阪

～日本の水ビジネス新潮流～

プログラム・講師紹介 (敬称略)

10:00～10:05 主催者挨拶

10:05～10:35 基調講演Ⅰ

「大阪市が挑む水ビジネス」



平松 邦夫 (ひらまつ・くにお)
大阪市長

1971年同志社大学法学部法律学科卒業。同年毎日放送入社。北米支局長(ニューヨーク赴任)、アナウンサー室勤務、ソフト企画局チーフプロデューサー、役員室秘書部長、役員室長を経て、2007年11月退社。同年12月大阪市長(第十八代)に就任、現在に至る。

10:35～11:20 基調講演Ⅱ

「水ビジネスのグローバル展開／その実際と課題」



能見 公一 (のうみ・きみかず)
株式会社産業革新機構 代表取締役社長 CEO

1969年東京大学農学部卒業。同年農林中央金庫入社。秋田支店長、国際金融部次長、ニューヨーク支店長、国際金融部長、資金証券部長、債券投資部長、常務理事(市場運用部門統括)、専務理事(総合企画、財務、運用部門統括)を歴任。2004年農林中金全共連アセットマネジメント(株)代表取締役社長、06年(株)あおぞら銀行代表取締役副会長、07年同社代表取締役会長兼CEO、08年一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授、09年7月(株)産業革新機構代表取締役社長CEOに就任、現在に至る。

11:20～12:45

休憩

12:45～13:15 特別講演

「『水のクボタ』の事業展開」(仮)



益本 康男 (ますもと・やすお)
株式会社クボタ 代表取締役社長

1971年京都大学工学部精密工学科卒業、同年久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)に入社。97年枚方製造所建設機械製造部長。2002年取締役。03年産業インフラ事業本部製造統括本部長。04年常務取締役。05年産業インフラ事業本部副本部長。06年専務取締役。07年水・環境・インフラ事業本部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長、水・環境・インフラ事業本部統括部長。08年取締役副社長。09年1月代表取締役社長に就任、現在に至る。

<パネリスト>



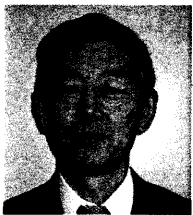
齋藤 義孝 (さいとう・よしたか)
横浜市 水道局長

一橋大学法学部卒業。1978年横浜市役所採用(総務局)。市立大学事務局附属病院管理部庶務課長、教育委員会事務局部次長兼総務課長、企画局ワールドカップサッカー推進担当部長、衛生局医療対策部市立病院経営問題担当部長、都市経営局都市経営推進部長、行政運営調整局コンプライアンス推進室長を経て、2008年4月より現職。



三羽 宏明 (さんば・ひろあけ)
名古屋市 上下水道局次長

1974年静岡大学理学部化学科卒業、同年名古屋市採用(下水道局管理部処理第一課)。下水道局建設部計画課主査(新技術担当)。上下水道局下水道建設部主幹(新事業推進担当)などを経て、2002年上下水道局施設管理部水質管理課長。04年上下水道局計画部下水道計画課長。05年上下水道局付部長(日本下水道事業団派遣)。08年上下水道局施設部長。09年4月より現職、上下水道局技術本部長兼務。



山根 和夫 (やまね・かずお)
大阪市 水道局理事

1974年北海道大学工学部卒業。75年大阪市奉職。環境保健局、総務局、環境事業局、計画局、港湾局、都市環境局に勤務後、2005年都市環境局下水道循環資源有効利用担当部長。07年東部下水道管理事務所長。08年4月より現職。



大原 邦夫 (おおはら・くにお)
北九州市 建設局 下水道・河川担当理事

1976年北九州市役所入職。96年下水道局水環境課長。2000年建築都市局都市計画課長。02年日本下水道事業団大阪支社北九州総合事務所長。04年建築都市局参事。08年建築都市局中心市街地活性化担当理事。09年4月より現職。

<コーディネーター>



吉村 和就 (よしむら・かずなり)
グローバルウォータ・ジャパンGWJ 代表、国連テクニカルアドバイザー

1973年荏原インフィルコ株式会社入社。94年株式会社に荏原製作所本社経営企画部長。環境分野ではゼロエミッション(廃棄物からエネルギーと資源創出)構想を日本に広げた。98年国連ニューヨーク本部・経済社会局・環境審議官。2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。日本を代表する水環境問題の専門家の一人で、日本の環境技術を世界に広める努力を続けている。経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」の委員などを務める。

14:55~15:05

休 憩

15:05~15:55 クロージング講演

「国際水ビジネス競争 ~成功へ向けたカギとは~」



本郷 尚 (ほんごう・たかし)
日本政策金融公庫 国際協力銀行 環境ビジネス支援室長

1958年生まれ。ロシア、東欧、中東、アフリカなどの融資にかかわり、2006年10月より現職。JBIC融資のための環境ガイドライン策定、排出権取引プラットフォームや日経JBIC排出量取引参考気配立ち上げなどを行う。気候変動問題、水インフラ整備、生物多様性などの地球環境制約問題について資金メカニズムの観点から取り組む。膨大な投資需要に対応するため、産業、政府、金融の協力による民活民営化の重要性を指摘し、パブリック・プライベート・ファイナンシャル・パートナーシップを提唱。